

令和6年度

黒石市公営企業会計決算審査意見書

資金不足比率審査意見書

黒石市監査委員

**令和6年度黒石市公営企業会計決算審査意見書**

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

**黒石市国民健康保険黒石病院事業会計**

1 予算執行状況について	3
2 経営成績について	4
3 業務実績について	5
4 財政状態について	7
5 経営分析	7
6 審査意見	8
審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表	9
審査資料第2 比較貸借対照表	10
審査資料第3 経営分析表	11

**黒石市水道事業会計**

1 予算執行状況について	13
2 経営成績について	14
3 業務実績について	15
4 財政状態について	17
5 経営分析	17
6 審査意見	18
審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表	19
審査資料第2 比較貸借対照表	20
審査資料第3 経営分析表	21

**黒石市公共下水道事業会計**

1 予算執行状況について	23
2 経営成績について	24
3 業務実績について	25
4 財政状態について	27
5 経営分析	27

6 審査意見	2 8
審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表	2 9
審査資料第2 比較貸借対照表	3 0
審査資料第3 経営分析表	3 1

## 黒石市農業集落排水事業会計

1 予算執行状況について	3 3
2 経営成績について	3 4
3 業務実績について	3 5
4 財政状態について	3 7
5 経営分析	3 7
6 審査意見	3 8
審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表	3 9
審査資料第2 比較貸借対照表	4 0
審査資料第3 経営分析表	4 1
経営分析項目説明（全事業共通）	4 2

令和6年度資金不足比率審査意見書	4 3
------------------	-----

## 凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、比率の合計が100とならない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - （1）「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - （2）「－」は、該当数値のないもの又は算出不能なもの  
農業集落排水事業会計は企業会計へ移行して初年度であることから、前年度との比較数値が無いものについては、－で対応した。
- 3 「激増」及び「激減」は、1,000％以上の増減の割合を表した。
- 4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号は、プラスで表示した。

黒 監 第 8 号

令和 7 年 7 月 3 1 日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

令和 6 年度黒石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度黒石市国民健康保険黒石病院事業会計、黒石市水道事業会計、黒石市公共下水道事業会計及び黒石市農業集落排水事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和 6 年度黒石市公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

令和 6 年度黒石市国民健康保険黒石病院事業会計決算（第59期）

令和 6 年度黒石市水道事業会計決算（第57期）

令和 6 年度黒石市公共下水道事業会計決算（第21期）

令和 6 年度黒石市農業集落排水事業会計決算（第1期）

## 第 2 審査の期間

令和 7 年 5 月 3 0 日から令和 7 年 7 月 2 4 日まで

## 第 3 審査の方法

令和 6 年度決算審査に当たっては、提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が的確に行われているか否かを確認するため、決算諸表と証書類とを照合するなど通常実施すべき審査手続によったほか、担当職員から説明聴取する等必要と認められる審査も併せて実施した。

なお、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書その他附属明細書について審査した結果、書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は符合し、令和 6 年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各事業会計の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

# 黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

## 黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

### 1 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### ア 収 入

収 入（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
病 院 事 業 収 益	4,829,752,000	4,580,168,781	△ 249,583,219	94.8
医 業 収 益	4,155,770,000	3,912,146,883	△ 243,623,117	94.1
医 業 外 収 益	651,160,000	633,995,267	△ 17,164,733	97.4
特 別 利 益	22,822,000	34,026,631	11,204,631	149.1

事業収益は、予算現額4,829,752,000円に対して決算額は4,580,168,781円で、249,583,219円の減少、執行率は94.8％である。決算額の85.4％を医業収益が占めているが、決算額が予算額に達していない。

##### イ 支 出

支 出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	4,921,490,000	4,817,494,764	103,995,236	97.9
医 業 費 用	4,708,805,000	4,606,381,220	102,423,780	97.8
医 業 外 費 用	205,272,000	203,700,944	1,571,056	99.2
特 別 損 失	7,413,000	7,412,600	400	100.0

事業費用は、予算現額4,921,490,000円に対して決算額は4,817,494,764円、不用額は103,995,236円、執行率は97.9％である。決算額の95.6％を医業費用が占めている。

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### ア 収 入

収 入

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	397,280,000	397,279,015	△ 985	100.0
負 担 金	122,979,000	122,978,076	△ 924	100.0
企 業 債	142,500,000	142,500,000	0	100.0
国保特別会計繰入金	2,750,000	2,750,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	129,051,000	129,050,939	△ 61	100.0

資本的収入は、予算現額397,280,000円に対して決算額は397,279,015円、執行率は100.0％である。

## イ 支 出

支 出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	397,280,000	397,279,015	985	100.0
建 設 改 良 費	235,209,000	235,208,782	218	100.0
企 業 債 償 還 金	162,071,000	162,070,233	767	100.0
貸 付 金	0	0	—	—

資本的支出は、予算現額397,280,000円に対して決算額は397,279,015円、執行率は100.0％である。

## 2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益 4,569,179,548円（消費税を除く。）

総 費 用 4,725,096,442円（消費税を除く。）

差 引 △155,916,894円

当年度は、155,916,894円の純損失である。赤字額は、前年度の83,838,473円に比べて72,078,421円、86.0％の増加である。

### （1）収 益

収 益

（単位 円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	3,902,068,063	3,958,768,123	△ 56,700,060	△ 1.4
(再掲) 入 院 収 益	2,659,787,089	2,739,586,833	△ 79,799,744	△ 2.9
(再掲) 外 来 収 益	1,057,771,340	1,094,821,740	△ 37,050,400	△ 3.4
医 業 外 収 益	633,084,854	531,509,844	101,575,010	19.1
特 別 利 益	34,026,631	84,312,847	△ 50,286,216	△ 59.6
総 収 益	4,569,179,548	4,574,590,814	△ 5,411,266	△ 0.1

総収益は4,569,179,548円で、前年度に比べて5,411,266円、0.1％の減少である。

医業収益は3,902,068,063円で、入院収益及び外来収益の減少により、前年度に比べて56,700,060円、1.4％の減少である。

医業外収益は633,084,854円で、長期前受金戻入及びその他医業外収益の増加により、前年度に比べて101,575,010円、19.1％の増加である。

特別利益は、前年度に比べて50,286,216円、59.6％の減少である。

### （2）費 用

費 用

（単位 円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	4,521,592,886	4,460,698,202	60,894,684	1.4
医 業 外 費 用	196,090,956	193,856,085	2,234,871	1.2
特 別 損 失	7,412,600	3,875,000	3,537,600	91.3
総 費 用	4,725,096,442	4,658,429,287	66,667,155	1.4



総費用は4,725,096,442円で、前年度に比べて66,667,155円、1.4%の増加である。

医業費用は4,521,592,886円で、給与費、減価償却費等の増加により、前年度に比べて60,894,684円、1.4%の増加である。

医業外費用は196,090,956円で、雑支出並びに支払利息及び企業債取扱諸費の増加により、前年度に比べて2,234,871円、1.2%の増加である。

特別損失は、前年度に比べて3,537,600円、91.3%の増加である。

### (3) 企業債

#### 企業債

(単位 円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	1,273,781,511	1,311,950,156	△ 38,168,645	△ 2.9
当 年 度 借 入 高	142,500,000	95,500,000	47,000,000	49.2
元 金 償 還 額	162,070,233	133,668,645	28,401,588	21.2
当 年 度 末 現 在 高	1,254,211,278	1,273,781,511	△ 19,570,233	△ 1.5

当年度は、162,070,233円を償還したが、医療機器整備、医療設備整備及び脱炭素推進事業に142,500,000円を新たに借入れしている。年度末の未償還残高は1,254,211,278円で、前年度に比べて19,570,233円、1.5%の減少である。

## 3 業務実績について

### (1) 経営指標に関する事項

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
病 床 利 用 率	64.7	66.8	64.8	63.6	67.6
経 常 収 支 比 率	96.1	96.5	98.5	99.6	98.8
修 正 医 業 収 支 比 率	84.4	88.2	87.5	89.4	90.1

施設の活用度合いを示す病床利用率は64.7%で、前年度に比べて2.1ポイント減少している。

経営の健全性を示す経常収支比率は96.1%で、前年度に比べて0.4ポイント減少し、健全経営の水準とされる100%を下回り、単年度収支は前年度に引き続き赤字となった。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は84.4%で、前年度に比べて3.8ポイント減少し、医業収益以外の収入への依存度が増加する結果となった。

病 床 利 用 率 = (年延入院患者数 / 年延病床数) × 100

経 常 収 支 比 率 = (経常収益 / 経常費用) × 100

修正医業収支比率 = (医業収益 - 他会計負担金) / (医業費用) × 100

## (2) 患者数

診療科別延患者数は、次表のとおりである。（6年度稼働日数 外来243日、入院365日）

(単位 人)

科別	区分	外 来				入 院			
		6年度	5年度	増 減	1日平均	6年度	5年度	増 減	1日平均
消化器内科・内科		30,328	30,070	258	124.8	26,186	28,634	△2,448	71.7
糖尿病・内分泌内科		9,383	10,122	△739	38.6	1,509	1,852	△343	4.1
脳神経内科		2,531	2,919	△388	10.4	0	0	0	0.0
小 児 科		6,160	7,326	△1,166	25.3	0	0	0	0.0
消化器外科・外科		6,456	7,107	△651	26.6	5,673	7,025	△1,352	15.5
整 形 外 科		22,730	22,461	269	93.5	17,884	17,057	827	49.0
産 婦 人 科		3,142	3,000	142	12.9	12	33	△21	0.0
耳鼻咽喉科		8,564	8,862	△298	35.2	391	293	98	1.1
眼 科		11,483	9,895	1,588	47.3	421	280	141	1.2
放 射 線 科		9,123	8,866	257	37.5	0	0	0	0.0
脳神経外科		6,685	7,009	△324	27.5	8,057	7,649	408	22.1
泌 尿 器 科		1,746	1,756	△10	7.2	0	0	0	0.0
麻 酔 科		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
皮 膚 科		5,092	4,919	173	21.0	0	0	0	0.0
計		123,423	124,312	△889	507.9	60,133	62,823	△2,690	164.7

患者数は、外来123,423人、入院60,133人で、前年度に比べて外来が889人、入院が2,690人の減少である。

外来は、小児科、糖尿病・内分泌内科、消化器外科・外科等が減少し、眼科、整形外科及び消化器内科・内科等が増加している。入院は、消化器内科・内科、消化器外科・外科等が減少し、整形外科、脳神経外科、眼科等が増加している。

## (3) 施設の利用状況

項 目	6年度	5年度	増 減	備 考
病 床 利 用 率 (%)	64.7	66.8	△ 2.1	(年延入院患者数/年延病床数)×100
病 床 数 (床)	204	257	△ 53	
職 員 数 (人)	231	226	5	
入 院 対 外 来 患 者 比 率 (%)	205.3	197.9	7.4	(年延外来患者数/年延入院患者数)×100
患者1人1日当たり医業収益 (円)	21,258	21,155	103	医業収益/患者総数
患者1人1日当たり医業費用 (円)	24,633	23,837	796	医業費用/患者総数
患者1人1日当たり材料費 (円)	3,668	3,893	△ 225	材料費/患者総数
1 日 平 均 患 者 数 (人)	672.6	683.2	△ 10.6	1日平均外来患者数+1日平均入院患者数
う ち 外 来 (人)	507.9	511.6	△ 3.7	外来患者数/稼働日数
う ち 入 院 (人)	164.7	171.6	△ 6.9	入院患者数/稼働日数

(注) 病床数は、令和6年度末の病床数を記載している。

病床利用率は64.7%で、前年度に比べて2.1ポイント減少している。

1日の患者1人当たりの収支は、収益が21,258円、費用が24,633円で差引3,375円の赤字である。

1日当たりの平均患者数は、外来と入院とを合わせて672.6人で、前年度に比べて10.6人減少している。

#### 4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

（単位 円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	5,275,397,533	5,054,702,606	220,694,927	4.4
負 債	7,087,281,255	6,736,065,658	351,215,597	5.2
資 本	△ 1,811,883,722	△ 1,681,363,052	△ 130,520,670	△ 7.8

##### （1）資 産

資産合計は5,275,397,533円で、前年度に比べて220,694,927円、4.4％の増加である。

増加したものは、有形固定資産のリース資産298,385,031円、器械及び備品92,019,409円等、減少したものは、有形固定資産の建物157,330,206円、流動資産の現金預金21,789,739円、未収金17,264,911円等である。

なお、貯蔵品（薬品、診療材料及びその他貯蔵品）については、たな卸監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認めた。

##### （2）負 債

負債合計は7,087,281,255円で、前年度に比べて351,215,597円、5.2％の増加である。

増加したものは、固定負債の他会計借入金300,000,000円及びリース債務223,345,208円、繰延収益の長期前受金91,962,548円等、減少したものは、繰延収益の収益化累計額264,155,082円、流動負債の一時借入金50,000,000円、固定負債の企業債45,680,308円等である。

##### （3）資 本

資本合計はマイナス1,811,883,722円で、前年度に比べて130,520,670円、7.8％の減少である。当年度未処理欠損金は、4,281,311,317円である。

#### 5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

##### （1）収益性比率

総収支比率は、収益と費用との比較で100％を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は96.7％で、前年度に比べて1.5ポイント減少している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較で100％を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は86.3％で、前年度に比べて2.4ポイント減少している。医業にかかる費用1,000円で得られる収入は、863円である。

##### （2）財務比率

固定資産対長期資本比率は、100％を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は126.0％で、前年度に比べて0.3ポイント増加している。

流動比率は、短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示し、200%以上が理想とされるが、当年度は50.9%で、前年度に比べて1.7ポイント減少している。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は718.0%で、前年度に比べて284.6ポイント増加している。

### (3) その他の比率

医業収益に対する職員給与費の比率は64.5%で、前年度に比べて3.2ポイント増加し、医業収益に対する材料費（薬品費、診療材料費、給食材料費及び医療消耗備品費）の比率は17.3%で、前年度に比べて1.1ポイント減少している。

## 6 審査意見

### (1) 経営状況について

当年度は、155,916,894円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は4,281,311,317円となっている。

医業収支では、医業収益が3,902,068,063円、医業費用が4,521,592,886円で、医業損失は619,524,823円となり、前年度に比べて117,594,744円増加した。

経常収支では、医業外収益が633,084,854円、医業外費用が196,090,956円で、436,993,898円の利益が生じたものの、経常損失は182,530,925円となり、前年度に比べて18,254,605円増加した。

特別利益及び特別損失を含めた当年度純損失は155,916,894円で、前年度に比べて72,078,421円増加した。

### (2) 財政状態について

当年度期首において1,100,000,000円あった一時借入金は、年度末には1,050,000,000円に減少したが、新たに300,000,000円の長期借入を行っていることから、資金繰りは非常に厳しい状況が続いていると言える。

### (3) 総括意見

当年度は、155,916,894円の赤字決算となり、赤字額は前年度から増加した。

収益においては、前年度に比べ、患者数の減少による入院収益79,799,744円及び外来収益37,050,400円の減少や診療報酬の改定により減算基準が適用されたことで収入が減少した。

また、費用においては、依然として医療資材などの物価高騰、人件費の増額に伴う委託料の増加などに加え、老朽化した医療機器の更新や病院設備の改修も必要となり、前年度に比べて費用の負担が増加した。

当年度は、慢性的な人手不足を受け、許可病床数を53床削減したことにより、職員の再配置、診療報酬減算の解消や新規加算の取得など、体制の強化に取り組んでいる。今後も費用の増加が見込まれるが、引き続き、医業収支の改善に向けた長期的な施策を講じていきたい。

また、人口の減少や少子高齢化が急速に進む中、医療を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるが、医療体制の整備及び経営の健全化に取り組み、健康を守り支える地域医療の拠点として、医療水準の向上及び充実に努めることを望むものである。

審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円、%)

科 目		6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	医 業 収 益	3,902,068,063	85.4	3,958,768,123	86.5	△56,700,060	△1.4
	含 消 費 税	3,912,146,883	—	3,968,956,805	—	△56,809,922	△1.4
	入 院 収 益	2,659,787,089	58.2	2,739,586,833	59.9	△79,799,744	△2.9
	外 来 収 益	1,057,771,340	23.2	1,094,821,740	23.9	△37,050,400	△3.4
	そ の 他 医 業 収 益	184,509,634	4.0	124,359,550	2.7	60,150,084	48.4
入	医 業 外 収 益	633,084,854	13.9	531,509,844	11.6	101,575,010	19.1
	含 消 費 税	633,995,267	—	532,472,970	—	101,522,297	19.1
	長 期 前 受 金 戻 入	238,661,280	5.2	210,203,275	4.6	28,458,005	13.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	394,423,574	8.6	321,306,569	7.0	73,117,005	22.8
	特 別 利 益	34,026,631	0.7	84,312,847	1.8	△50,286,216	△59.6
収 入 合 計 ( A )	そ の 他 特 別 利 益	34,026,631	0.7	84,312,847	1.8	△50,286,216	△59.6
	収 入 合 計 ( A )	4,569,179,548	100.0	4,574,590,814	100.0	△5,411,266	△0.1
支 出	含 消 費 税	4,580,168,781	—	4,585,742,622	—	△5,573,841	△0.1
	支 出 合 計 ( B )	4,725,096,442	100.0	4,658,429,287	100.0	66,667,155	1.4
支 出	医 業 費 用	4,521,592,886	95.7	4,460,698,202	95.8	60,894,684	1.4
	含 消 費 税	4,606,381,220	—	4,545,448,934	—	60,932,286	1.3
	給 与 費	2,517,625,083	53.3	2,425,871,979	52.1	91,753,104	3.8
	材 料 費	673,265,881	14.2	728,460,169	15.6	△55,194,288	△7.6
	経 費	1,077,457,234	22.8	1,069,094,974	22.9	8,362,260	0.8
	運 営 委 員 会 費	38,111	0.0	47,480	0.0	△9,369	△19.7
	減 価 償 却 費	244,074,081	5.2	226,033,641	4.9	18,040,440	8.0
	資 産 減 耗 費	1,135,720	0.0	3,263,635	0.1	△2,127,915	△65.2
	研 究 研 修 費	7,996,776	0.2	7,926,324	0.2	70,452	0.9
	医 業 外 費 用	196,090,956	4.1	193,856,085	4.2	2,234,871	1.2
	含 消 費 税	203,700,944	—	199,227,947	—	4,472,997	2.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	16,724,141	0.4	15,912,768	0.3	811,373	5.1
長期前払消費税勘定償却	3,137,570	0.1	3,217,027	0.1	△79,457	△2.5	
雑 支 出	176,229,245	3.7	174,726,290	3.8	1,502,955	0.9	
支 出 合 計 ( B )	特 別 損 失	7,412,600	0.2	3,875,000	0.1	3,537,600	91.3
	そ の 他 特 別 損 失	7,412,600	0.2	3,875,000	0.1	3,537,600	91.3
収 支 差 引 ( A ) - ( B )	支 出 合 計 ( B )	4,725,096,442	100.0	4,658,429,287	100.0	66,667,155	1.4
	含 消 費 税	4,817,494,764	—	4,748,551,881	—	68,942,883	1.5
不 良 債 務	流 動 資 産 ( ア )	△155,916,894	—	△83,838,473	—	△72,078,421	△86.0
	う ち 未 収 金	△237,325,983	—	△162,809,259	—	△74,516,724	△45.8
	流 動 負 債 ( イ )	927,772,048	—	936,325,360	—	△8,553,312	△0.9
	う ち 未 払 金	676,454,050	—	693,718,961	—	△17,264,911	△2.5
	( イ ) - ( ア )	1,824,476,618	—	1,778,733,387	—	45,743,231	2.6
利 益 ・ 損 失 金 比 率	損 失 金 比 率	365,033,281	—	296,874,661	—	68,158,620	23.0
	損 失 金 比 率	896,704,570	—	842,408,027	—	54,296,543	6.4
利 益 ・ 損 失 金 比 率	損 失 金 比 率	4.0	2.1				
	(収支差引額/年間医業収益×100)						

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目		6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	4,347,625,485	82.4	4,118,377,246	81.5	229,248,239	5.6
	有 形 固 定 資 産	4,320,409,069	81.9	4,088,023,260	80.9	232,385,809	5.7
	土 地	110,196,529	2.1	110,196,529	2.2	0	—
	建 物	3,298,141,961	62.5	3,455,472,167	68.4	△157,330,206	△4.6
	構 築 物	35,497,760	0.7	35,541,185	0.7	△43,425	△0.1
	器 械 及 び 備 品	321,405,965	6.1	229,386,556	4.5	92,019,409	40.1
	車 両 及 び 運 搬 具	181,606	0.0	826,606	0.0	△645,000	△78.0
	リ ー ス 資 産	553,641,353	10.5	255,256,322	5.0	298,385,031	116.9
	建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
	その他有形固定資産	1,343,895	0.0	1,343,895	0.0	0	—
	無 形 固 定 資 産	60,600	0.0	60,600	0.0	0	—
	電 話 加 入 権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	—
	投資その他の資産	27,155,816	0.5	30,293,386	0.6	△3,137,570	△10.4
	長 期 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
	長期前払消費税	27,155,816	0.5	30,293,386	0.6	△3,137,570	△10.4
	流 動 資 産	927,772,048	17.6	936,325,360	18.5	△8,553,312	△0.9
	現 金 預 金	172,012,679	3.3	193,802,418	3.8	△21,789,739	△11.2
	未 収 金	678,754,050	12.9	696,018,961	13.8	△17,264,911	△2.5
	貸 倒 引 当 金	△2,300,000	△0.0	△2,300,000	△0.0	0	—
	貯 蔵 品	33,085,726	0.6	30,850,732	0.6	2,234,994	7.2
負 債 の 部	薬 品	19,003,004	0.4	17,805,019	0.4	1,197,985	6.7
	診 療 材 料	11,694,231	0.2	11,515,436	0.2	178,795	1.6
	そ の 他 貯 蔵 品	2,388,491	0.0	1,530,277	0.0	858,214	56.1
	そ の 他 流 動 資 産	46,219,593	0.9	17,953,249	0.4	28,266,344	157.4
	資 産 合 計	5,275,397,533	100.0	5,054,702,606	100.0	220,694,927	4.4
	固 定 負 債	2,806,023,456	53.2	2,328,358,556	46.1	477,664,900	20.5
	企 業 債	1,066,030,970	20.2	1,111,711,278	22.0	△45,680,308	△4.1
	他 会 計 借 入 金	300,000,000	5.7	—	—	300,000,000	皆増
	リ ー ス 債 務	312,836,831	5.9	89,491,623	1.8	223,345,208	249.6
	引 当 金	1,127,155,655	21.4	1,127,155,655	22.3	0	—
	流 動 負 債	1,824,476,618	34.6	1,778,733,387	35.2	45,743,231	2.6
	一 時 借 入 金	1,050,000,000	19.9	1,100,000,000	21.8	△50,000,000	△4.5
	企 業 債	188,180,308	3.6	162,070,233	3.2	26,110,075	16.1
	リ ー ス 債 務	87,653,649	1.7	43,942,451	0.9	43,711,198	99.5
	未 払 金	365,033,281	6.9	296,874,661	5.9	68,158,620	23.0
	引 当 金	124,717,133	2.4	167,295,613	3.3	△42,578,480	△25.5
	預 り 金	7,892,247	0.1	7,550,429	0.1	341,818	4.5
	預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
	繰 延 収 益	2,456,781,181	46.5	2,628,973,715	52.0	△172,192,534	△6.5
	長 期 前 受 金	4,987,571,209	94.5	4,895,608,661	96.9	91,962,548	1.9
	収 益 化 累 計 額	△2,530,790,028	△48.0	△2,266,634,946	△44.8	△264,155,082	△11.7
資 本 の 部	負 債 合 計	7,087,281,255	134.3	6,736,065,658	133.3	351,215,597	5.2
	資 本 金	61,885,000	1.2	61,885,000	1.2	0	—
	剰 余 金	△1,873,768,722	△35.5	△1,743,248,052	△34.5	△130,520,670	△7.5
	資 本 剰 余 金	2,407,542,595	45.6	2,382,146,371	47.1	25,396,224	1.1
	受 贈 財 産 評 価 額	22,259,231	0.4	22,259,231	0.4	0	—
	その他資本剰余金	2,385,283,364	45.2	2,359,887,140	46.7	25,396,224	1.1
	欠 損 金	4,281,311,317	△81.2	4,125,394,423	△81.6	155,916,894	3.8
	当年度未処理欠損金	4,281,311,317	△81.2	4,125,394,423	△81.6	155,916,894	3.8
資 本 合 計		△1,811,883,722	△34.3	△1,681,363,052	△33.3	△130,520,670	△7.8
負 債 及 び 資 本 合 計		5,275,397,533	100.0	5,054,702,606	100.0	220,694,927	4.4

審査資料第3 経営分析表

分 析 項 目		算 式	6 年 度	5 年 度
収 益 性 率	総資本利益率	(当年度純利益/平均総資本)×100	△ 3.0%	△ 1.6%
	総収支比率	(総収益/総費用)×100	96.7%	98.2%
	医業収支比率	(医業収益/医業費用)×100	86.3%	88.7%
構成比率	固定資産構成比率	(固定資産/総資産)×100	82.4%	81.5%
	流動資産構成比率	(流動資産/総資産)×100	17.6%	18.5%
	固定負債構成比率	(固定負債/総資本)×100	53.2%	46.1%
	自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益/総資本)×100	12.2%	18.7%
財務比率	流動資産対固定資産比率	(流動資産/固定資産)×100	21.3%	22.7%
	固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	126.0%	125.7%
	流動比率	(流動資産/流動負債)×100	50.9%	52.6%
	当座比率	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100	46.5%	49.9%
	現金比率	(現金預金/流動負債)×100	9.4%	10.9%
	負債比率	(負債合計-繰延収益)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100	718.0%	433.4%
活 動 性 率	固定資産回転率	医業収益/平均固定資産	0.9回	0.9回
	流動資産回転率	医業収益/平均流動資産	4.2回	3.6回
	未収金回転率	医業収益/平均未収金	5.7回	5.4回
医業収益に対する比率	企業債利息比率	(企業債利息/医業収益)×100	0.2%	0.3%
	企業債償還元金比率	(企業債償還元金/医業収益)×100	4.2%	3.4%
	職員給与費率	(職員給与費/医業収益)×100	64.5%	61.3%
	材料費比率	(材料費/医業収益)×100	17.3%	18.4%
そ の 他	利子負担率	(支払利息+企業債取扱諸費)/(企業債+他会計借入金+リース債務+一時借入金)×100	0.6%	0.6%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産       | 2 総資本＝負債＋資本           |
| 3 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 | 4 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失 |
| 5 平均＝(期首＋期末)/2        |                       |

# 黒石市水道事業会計



## 黒石市水道事業会計

### 1 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### ア 収 入

収 入（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
水 道 事 業 収 益	782,034,000	799,111,445	17,077,445	102.2
営 業 収 益	708,110,000	724,983,654	16,873,654	102.4
営 業 外 収 益	58,340,000	58,184,904	△ 155,096	99.7
特 別 利 益	15,584,000	15,942,887	358,887	102.3

事業収益は、予算現額782,034,000円に対して決算額は799,111,445円で、17,077,445円の増加、執行率は102.2％である。決算額の90.7％を営業収益が占めている。

##### イ 支 出

支 出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	735,878,000	662,183,352	73,694,648	90.0
営 業 費 用	674,140,000	618,110,312	56,029,688	91.7
営 業 外 費 用	46,586,000	38,312,946	8,273,054	82.2
特 別 損 失	8,152,000	5,760,094	2,391,906	70.7
予 備 費	7,000,000	0	7,000,000	0.0

事業費用は、予算現額735,878,000円に対して決算額は662,183,352円で、不用額は73,694,648円、執行率は90.0％である。決算額の93.3％を営業費用が占めている。

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### ア 収 入

収 入

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	91,405,000	91,404,436	△ 564	100.0
企 業 債	71,200,000	71,200,000	0	100.0
補 助 金	17,294,000	17,294,000	0	100.0
負 担 金	2,300,000	2,300,000	0	100.0
出 資 金	611,000	610,436	△ 564	99.9

資本的収入は、予算現額91,405,000円に対して決算額は91,404,436円で564円減少したが、執行率は100.0％である。

## イ 支 出

支 出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	256,918,000	254,036,952	2,881,048	98.9
建 設 改 良 費	109,740,000	106,860,222	2,879,778	97.4
企 業 債 償 還 金	143,541,000	143,540,368	632	100.0
国庫補助金精算金	3,637,000	3,636,362	638	100.0

資本的支出は、予算現額256,918,000円に対して決算額は254,036,952円、執行率は98.9％で、不用額は2,881,048円である。建設改良費の執行率は97.4％で、不用額は2,879,778円である。

## ウ 補 填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額162,632,516円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,023,000円、減債積立金116,224,902円及び過年度分損益勘定留保資金37,384,614円で補填された。

## 2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益 732,068,245円（消費税を除く。）

総 費 用 609,356,136円（消費税を除く。）

差 引 122,712,109円

当年度は、122,712,109円の純利益である。前年度に比べて総収益及び総費用ともに増加し、黒字額は7,677,834円、6.7％増加している。

### （1）収 益

収 益

（単位 円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	659,171,904	663,038,830	△ 3,866,926	△ 0.6
(再掲) 給 水 収 益	657,919,360	652,432,710	5,486,650	0.8
営 業 外 収 益	56,953,454	51,433,664	5,519,790	10.7
特 別 利 益	15,942,887	829,128	15,113,759	激増
収 益 合 計	732,068,245	715,301,622	16,766,623	2.3

事業収益は732,068,245円で、前年度に比べて16,766,623円、2.3％の増加である。

営業収益は、給水収益が5,486,650円の増加となっているが、受託料9,665,520円の減少により、前年度に比べて3,866,926円、0.6％の減少である。

営業外収益は56,953,454円で、雑収益、長期前受金戻入等の増加により、前年度に比べて5,519,790円、10.7％の増加である。

特別利益は、固定資産売却益及び過年度損益修正益の増加により、前年度に比べて15,113,759円の増加である。

## (2) 費 用

費 用

(単位 円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	587,520,375	579,378,388	8,141,987	1.4
(再掲) 原水及び浄水費	221,471,451	221,571,136	△ 99,685	△ 0.0
(再掲) 配水及び給水費	92,377,462	91,303,530	1,073,932	1.2
営 業 外 費 用	16,168,304	18,606,277	△ 2,437,973	△ 13.1
特 別 損 失	5,667,457	2,282,682	3,384,775	148.3
費 用 合 計	609,356,136	600,267,347	9,088,789	1.5

事業費用は609,356,136円で、前年度に比べて9,088,789円、1.5%の増加である。

営業費用は、総係費、配水及び給水費等の増加により、前年度に比べて8,141,987円、1.4%の増加である。

営業外費用は16,168,304円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、前年度に比べて2,437,973円、13.1%の減少である。

特別損失は、固定資産売却損の増加により、前年度に比べて3,384,775円、148.3%の増加である。

## (3) 企業債

企業債

(単位 円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	1,480,246,452	1,553,173,958	△ 72,927,506	△ 4.7
当 年 度 借 入 高	71,200,000	79,500,000	△ 8,300,000	△ 10.4
元 金 償 還 額	143,540,368	152,427,506	△ 8,887,138	△ 5.8
当 年 度 末 現 在 高	1,407,906,084	1,480,246,452	△ 72,340,368	△ 4.9

当年度は、143,540,368円を償還したが、建設改良費事業に71,200,000円を新たに借入れしている。年度末の未償還残高は1,407,906,084円で、前年度に比べて72,340,368円、4.9%の減少である。

## 3 業務実績について

### (1) 経営指標に関する事項

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 収 支 比 率	118.62	119.48	118.86	116.06	109.99
料 金 回 収 率	116.45	116.51	115.60	112.72	106.32
有形固定資産減価償却率	55.99	55.30	53.68	52.23	50.87
管 路 経 年 化 率	25.97	25.87	25.91	17.85	7.86
管 路 更 新 率	0.28	0.28	0.17	0.24	0.22

経営の健全性を示す経常収支比率は118.62%で、前年度に比べて0.86ポイント減少しているが、健全経営の水準とされる100%は上回っている。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は116.45%で、前年度に比べて0.06ポイント減少しているが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%は上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は55.99%で、前年度に比べて0.69ポイント増加した。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は25.97%で、前年度に比べて0.10ポイント増加し、施設の老朽化が進んでいる。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.28%で、前年度からの増減はない。管路の更新は、財政状況を鑑みて、現在の経営状況を維持できる範囲で計画的に行われている。

経 常 収 支 比 率 = (経常収益 / 経常費用) × 100

料 金 回 収 率 = (供給単価 / 給水原価) × 100

有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

管 路 経 年 化 率 = (法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長) × 100

管 路 更 新 率 = (当該年度に更新した管路延長 / 管路延長) × 100

## (2) 配水の状況

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
給 水 戸 数 (戸)	10,868	10,903	△ 35	△ 0.3%
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,647,459	2,621,354	26,105	1.0%
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,257,467	2,271,767	△ 14,300	△ 0.6%
有 収 率 (%)	85.3	86.7	△1.4ポイント	—
配 水 管 延 長 (m)	197,821	197,681	140	0.1%

前年度に比べ、給水戸数は35戸減少し、配水量は26,105m<sup>3</sup>増加した。前年度に比べ、有収水量は14,300m<sup>3</sup>減少し、有収率は1.4ポイント減少した。

## (3) 施設の利用状況

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
1 日 配 水 能 力 (A)	15,206 m <sup>3</sup>	15,206 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0%
1 日 平 均 配 水 量 (B)	7,253 m <sup>3</sup>	7,162 m <sup>3</sup>	91 m <sup>3</sup>	1.3%
1 日 最 大 配 水 量 (C)	8,523 m <sup>3</sup>	8,062 m <sup>3</sup>	461 m <sup>3</sup>	5.7%
施 設 利 用 率 (B/A)	47.7%	47.1%	0.6 ポイント	—
最 大 稼 働 率 (C/A)	56.1%	53.0%	3.1 ポイント	—
負 荷 率 (B/C)	85.1%	88.8%	△3.7 ポイント	—

前年度に比べ、1日の平均配水量が91m<sup>3</sup>増加し、施設利用率は0.6ポイントの増加である。

## (4) 料金、原価等

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
1 戸 当 たり 平 均 給 水 量	207.7 m <sup>3</sup>	208.4 m <sup>3</sup>	△ 0.7 m <sup>3</sup>	△ 0.3%
1 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金	60,537 円	59,840 円	697 円	1.2%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益 (供給単価)	291 円	287 円	4 円	1.4%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (給水原価)	250 円	247 円	3 円	1.2%

1戸当たりの平均給水量は207.7m<sup>3</sup>で、前年度に比べて0.7m<sup>3</sup>減少し、1戸当たりの平均水道料金は60,537円で、前年度に比べて697円の増加である。1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は291円、給水原価は250円である。

1戸当たり平均給水量＝有収水量/給水戸数

1戸当たり平均水道料金＝給水収益/給水戸数

供給単価＝給水収益/有収水量

給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入/有収水量

#### 4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

（単位 円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	5,341,416,258	5,381,461,018	△ 40,044,760	△ 0.7
負 債	2,348,815,675	2,512,182,980	△ 163,367,305	△ 6.5
資 本	2,992,600,583	2,869,278,038	123,322,545	4.3

##### （1）資 産

資産合計は5,341,416,258円で、前年度に比べて40,044,760円、0.7%の減少である。

増加したものは、流動資産の現金預金60,572,948円、有形固定資産の建物43,822,650円等、減少したものは、有形固定資産の構築物71,085,006円、土地50,628,817円等である。

なお、貯蔵品については、たな卸監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認めた。

##### （2）負 債

負債合計2,348,815,675円で、前年度に比べて163,367,305円、6.5%の減少である。

増加したものは、繰延収益の長期前受金18,269,175円、減少したものは、固定負債の企業債58,021,217円、繰延収益の収益化累計額38,200,955円、流動負債の未払金31,805,705円等である。

##### （3）資 本

資本合計は2,992,600,583円で、前年度に比べて123,322,545円、4.3%の増加である。

当年度未処分利益剰余金は、122,712,109円である。

#### 5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

##### （1）収益性比率

総収支比率は、収益と費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は120.1%で、前年度に比べて0.9ポイント増加した。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は112.2%で、前年度に比べて2.2ポイント減少した。

## (2) 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は74.6%で、前年度に比べて2.5ポイント減少した。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は37.9%で、前年度に比べて4.9ポイント減少した。

## 6 審査意見

### (1) 経営状況について

当年度は、122,712,109円の純利益を生じ、当年度末処分利益剰余金は122,712,109円となっている。

営業収支は、営業収益が営業費用を大きく上回り、営業利益は71,651,529円である。

経常収支は、営業外収益が56,953,454円、営業外費用が16,168,304円で、40,785,150円の利益を加算し、経常利益は112,436,679円である。

特別利益及び特別損失を含めた当年度純利益は、122,712,109円で、前年度に比べて7,677,834円増加した。

経常収支比率及び料金回収率が100%を超えており、収益性において健全な経営と言える。

### (2) 財政状態について

当年度も一時借入金は無く、資金繰りに懸念はない。

企業債未償還残高は1,407,906,084円で、前年度に比べて72,340,368円減少した。

財務比率から判断すると、財務の流動性及び安全性は良好であり、財政状態は健全な状況にあると言える。

### (3) 総括意見

当年度は、前年度に引き続き122,712,109円の黒字決算となっている。

収益においては、給水人口の減少に伴う水道使用量の減少が見込まれる一方で、料金の統一を図るため、令和4年度から水道事業に統合した旧簡易水道地区の利用者に係る水道料金が、段階的に料金の改定を行っていることで、給水収益は増加した。

費用においては、健全な事業運営が維持されている一方で、依然として人件費や電気料が増加し、さらに、老朽化及び耐震化に伴う費用の増加が見込まれる。

水道事業は、重要なライフラインであることから、経営を長期的に安定化させるため、管路や施設の適切な補修、耐震化に必要な財源の確保に努めていただきたい。

将来にわたり安心かつ安全で良質な水を提供できるよう経営基盤の強化を推進し、持続可能で健全な経営への更なる取組を期待するものである。

審査資料第1 収益的收入及び支出状況比較表

(単位 円、%)

科 目		6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	営 業 収 益	659,171,904	90.0	663,038,830	92.7	△ 3,866,926	△ 0.6
	含 消 費 税	724,983,654	—	729,248,653	—	△ 4,264,999	△ 0.6
	給 水 収 益	657,919,360	89.9	652,432,710	91.2	5,486,650	0.8
	受 託 工 事 収 益	198,144	0.0	0	—	198,144	皆増
	そ の 他 営 業 収 益	1,054,400	0.1	940,600	0.1	113,800	12.1
	受 託 料	0	—	9,665,520	1.4	△ 9,665,520	皆減
	営 業 外 収 益	56,953,454	7.8	51,433,664	7.2	5,519,790	10.7
	含 消 費 税	58,184,904	—	52,701,901	—	5,483,003	10.4
	受取利息及び配当金	1,265	0.0	606	0.0	659	108.7
	加 入 金	5,800,000	0.8	6,500,000	0.9	△ 700,000	△ 10.8
	他 会 計 補 助 金	113,567	0.0	101,699	0.0	11,868	11.7
	長 期 前 受 金 戻 入	38,200,955	5.2	37,533,318	5.2	667,637	1.8
	雑 収 益	12,837,667	1.8	7,298,041	1.0	5,539,626	75.9
	特 別 利 益	15,942,887	2.2	829,128	0.1	15,113,759	激増
	含 消 費 税	15,942,887	—	829,348	—	15,113,539	激増
	固 定 資 産 売 却 益	9,342,585	1.3	—	—	9,342,585	皆増
	過年度損益修正益	6,600,302	0.9	829,128	0.1	5,771,174	696.1
	収 入 合 計 ( A )	732,068,245	100.0	715,301,622	100.0	16,766,623	2.3
	含 消 費 税	799,111,445	—	782,779,902	—	16,331,543	2.1
支 出	営 業 費 用	587,520,375	96.4	579,378,388	96.5	8,141,987	1.4
	含 消 費 税	618,110,312	—	610,221,158	—	7,889,154	1.3
	原 水 及 び 浄 水 費	221,471,451	36.3	221,571,136	36.9	△ 99,685	△ 0.0
	配 水 及 び 給 水 費	92,377,462	15.2	91,303,530	15.2	1,073,932	1.2
	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	総 係 費	73,464,587	12.1	66,858,933	11.1	6,605,654	9.9
	審 議 会 費	57,759	0.0	74,250	0.0	△ 16,491	△ 22.2
	減 価 償 却 費	198,344,259	32.5	197,958,357	33.0	385,902	0.2
	資 産 減 耗 費	1,804,857	0.3	1,612,182	0.3	192,675	12.0
	営 業 外 費 用	16,168,304	2.7	18,606,277	3.1	△ 2,437,973	△ 13.1
	含 消 費 税	38,312,946	—	44,359,805	—	△ 6,046,859	△ 13.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,512,835	2.5	18,086,309	3.0	△ 2,573,474	△ 14.2
	雑 支 出	655,469	0.1	519,968	0.1	135,501	26.1
	特 別 損 失	5,667,457	0.9	2,282,682	0.4	3,384,775	148.3
	含 消 費 税	5,760,094	—	2,510,277	—	3,249,817	129.5
	固 定 資 産 売 却 損	4,739,966	0.8	—	—	4,739,966	皆増
	過年度損益修正損	927,491	0.2	2,282,682	0.4	△ 1,355,191	△ 59.4
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	支 出 合 計 ( B )	609,356,136	100.0	600,267,347	100.0	9,088,789	1.5
	含 消 費 税	662,183,352	—	657,091,240	—	5,092,112	0.8
収 支 差 引 ( A ) - ( B )	122,712,109	—	115,034,275	—	7,677,834	6.7	
含 消 費 税	136,928,093	—	125,688,662	—	11,239,431	8.9	
利 益 ・ 損 失 金 比 率		利 益 18.6		利 益 17.3			
		(収支差引額/年間営業収益×100)					

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目		6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	3,856,578,456	72.2	3,958,479,655	73.6	△ 101,901,199	△ 2.6
	有 形 固 定 資 産	3,856,568,456	72.2	3,958,469,655	73.6	△ 101,901,199	△ 2.6
	土 地	144,010,364	2.7	194,639,181	3.6	△ 50,628,817	△ 26.0
	建 物	180,871,857	3.4	137,049,207	2.5	43,822,650	32.0
	構 築 物	3,274,436,080	61.3	3,345,521,086	62.2	△ 71,085,006	△ 2.1
	機 械 及 び 装 置	234,810,348	4.4	250,455,425	4.7	△ 15,645,077	△ 6.2
	車 両 運 搬 具	372,346	0.0	372,346	0.0	0	—
	工具、器具及び備品	22,067,461	0.4	24,092,370	0.4	△ 2,024,909	△ 8.4
	リ ー ス 資 産	0	—	6,340,040	0.1	△ 6,340,040	皆減
	無 形 固 定 資 産	10,000	0.0	10,000	0.0	0	—
	電 話 加 入 権	10,000	0.0	10,000	0.0	0	—
	流 動 資 産	1,484,837,802	27.8	1,422,981,363	26.4	61,856,439	4.3
	現 金 預 金	1,410,568,236	26.4	1,349,995,288	25.1	60,572,948	4.5
	未 収 金	72,283,585	1.4	71,329,100	1.3	954,485	1.3
	貸 倒 引 当 金	△ 603,036	△ 0.0	△ 737,598	△ 0.0	134,562	18.2
	貯 蔵 品	2,589,017	0.0	2,394,573	0.0	194,444	8.1
	資 産 合 計	5,341,416,258	100.0	5,381,461,018	100.0	△ 40,044,760	△ 0.7
負 債 の 部	固 定 負 債	1,299,619,878	24.3	1,363,290,780	25.3	△ 63,670,902	△ 4.7
	企 業 債	1,278,684,867	23.9	1,336,706,084	24.8	△ 58,021,217	△ 4.3
	リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
	引 当 金	20,935,011	0.4	26,584,696	0.5	△ 5,649,685	△ 21.3
	流 動 負 債	169,375,591	3.2	249,140,214	4.6	△ 79,764,623	△ 32.0
	企 業 債	129,221,217	2.4	143,540,368	2.7	△ 14,319,151	△ 10.0
	リ ー ス 債 務	0	—	1,900,842	0.0	△ 1,900,842	皆減
	未 払 金	34,828,995	0.7	66,634,700	1.2	△ 31,805,705	△ 47.7
	前 受 金	0	—	3,341	0.0	△ 3,341	皆減
	引 当 金	4,188,000	0.1	4,719,000	0.1	△ 531,000	△ 11.3
	賞 与 引 当 金	3,496,000	0.1	3,953,000	0.1	△ 457,000	△ 11.6
	法定福利費引当金	692,000	0.0	766,000	0.0	△ 74,000	△ 9.7
	預 り 金	1,137,379	0.0	32,341,963	0.6	△ 31,204,584	△ 96.5
	繰 延 収 益	879,820,206	16.5	899,751,986	16.7	△ 19,931,780	△ 2.2
	長 期 前 受 金	1,217,345,500	22.8	1,199,076,325	22.3	18,269,175	1.5
	収 益 化 累 計 額	△ 337,525,294	△ 6.3	△ 299,324,339	△ 5.6	△ 38,200,955	△ 12.8
	負 債 合 計	2,348,815,675	44.0	2,512,182,980	46.7	△ 163,367,305	△ 6.5
資 本 の 部	資 本 金	2,861,070,641	53.6	2,744,235,303	51.0	116,835,338	4.3
	剰 余 金	131,529,942	2.5	125,042,735	2.3	6,487,207	5.2
	資 本 剰 余 金	8,817,833	0.2	8,817,833	0.2	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	830,881	0.0	830,881	0.0	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,986,952	0.1	7,986,952	0.1	0	—
	利 益 剰 余 金	122,712,109	2.3	116,224,902	2.2	6,487,207	5.6
	減 債 積 立 金	0	—	1,190,627	0.0	△ 1,190,627	皆減
	当年度未処分利益剰余金	122,712,109	2.3	115,034,275	2.1	7,677,834	6.7
	資 本 合 計	2,992,600,583	56.0	2,869,278,038	53.3	123,322,545	4.3
	負 債 及 び 資 本 合 計	5,341,416,258	100.0	5,381,461,018	100.0	△ 40,044,760	△ 0.7



審査資料第3 経営分析表

分 析 項 目		算 式	6 年 度	5 年 度
収 益 性 比	総資本利益率	$(\text{当年度純利益} / \text{平均総資本}) \times 100$	2.3%	2.1%
	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	120.1%	119.2%
	営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	112.2%	114.4%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$	72.2%	73.6%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	27.8%	26.4%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} / \text{総資本}) \times 100$	24.3%	25.3%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	72.5%	70.0%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産} / \text{固定資産}) \times 100$	38.5%	35.9%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	74.6%	77.1%
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	876.7%	571.2%
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})) / \text{流動負債} \times 100$	875.1%	570.2%
	現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	832.8%	541.9%
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益}) / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	37.9%	42.8%
活 動 性 比	固定資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産}$	0.2回	0.2回
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	0.5回	0.5回
	未収金回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均未収金}$	9.3回	9.4回
給水収益に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) \times 100$	2.4%	2.8%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{給水収益}) \times 100$	21.8%	23.4%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費} / \text{給水収益}) \times 100$	11.4%	10.8%
そ の 他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	1.1%	1.2%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産       | 2 総資本＝負債＋資本           |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 5 平均＝(期首＋期末)/2        |                       |

# 黒石市公共下水道事業会計

## 黒石市公共下水道事業会計

### 1 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### ア 収 入

収 入（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益	675,387,000	688,350,226	12,963,226	101.9
営 業 収 益	353,753,000	366,575,840	12,822,840	103.6
営 業 外 収 益	223,631,000	223,646,885	15,885	100.0
特 別 利 益	98,003,000	98,127,501	124,501	100.1

事業収益は、予算現額675,387,000円に対して決算額は688,350,226円で、12,963,226円の増加、執行率は101.9%である。決算額の53.3%を営業収益が占めている。

##### イ 支 出

支 出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	593,524,000	566,167,660	27,356,340	95.4
営 業 費 用	528,215,000	515,088,335	13,126,665	97.5
営 業 外 費 用	61,012,000	50,563,744	10,448,256	82.9
特 別 損 失	1,113,000	515,581	597,419	46.3
予 備 費	3,184,000	0	3,184,000	0.0

事業費用は、予算現額593,524,000円に対して決算額は566,167,660円、執行率は95.4%で、不用額は27,356,340円である。決算額の91.0%を営業費用が占めている。

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### ア 収 入

収 入

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	602,201,000	556,001,800	△ 46,199,200	92.3
企 業 債	377,600,000	344,900,000	△ 32,700,000	91.3
補 助 金	219,901,000	206,401,000	△ 13,500,000	93.9
負 担 金	4,700,000	4,700,800	800	100.0

資本的収入は、予算現額602,201,000円に対して決算額は556,001,800円で、執行率は92.3%である。

## イ 支 出

支 出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	700,264,000	644,626,444	92.1	50,000,000	5,637,556
建設改良費	241,685,000	186,048,300	77.0	50,000,000	5,636,700
企業債償還金	458,579,000	458,578,144	100.0	0	856

資本的支出は、予算現額700,264,000円に対して決算額は644,626,444円、執行率は92.1％、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額は50,000,000円で、不用額は5,637,556円である。

## ウ 補 填

資本的収入額（翌年度に繰り越される建設改良費の支出財源に充当する繰越工事資金9,500,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額98,124,644円は、繰越工事資金4,000円、過年度分損益勘定留保資金16,195,455円、当年度分損益勘定留保資金76,584,189円及び資本的収支消費税調整額5,341,000円で補填された。

## 2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益 654,292,616円（消費税を除く。）

総 費 用 537,489,571円（消費税を除く。）

差 引 116,803,045円

当年度は、116,803,045円の純利益である。前年度に比べて総収益及び総費用ともに減少し、黒字額は613,772円、0.5％増加している。

### （1）収 益

収 益

（単位 円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	333,357,577	328,783,948	4,573,629	1.4
(再掲) 下水道使用料	332,229,477	327,886,948	4,342,529	1.3
営 業 外 収 益	223,668,082	222,708,610	959,472	0.4
特 別 利 益	97,266,957	109,337,452	△ 12,070,495	△ 11.0
総 収 益	654,292,616	660,830,010	△ 6,537,394	△ 1.0

総収益は654,292,616円で、前年度に比べて6,537,394円、1.0％の減少である。

営業収益は333,357,577円で、主に下水道使用料が増加し、前年度に比べて4,573,629円、1.4％の増加である。

営業外収益は223,668,082円で、長期前受金戻入の増加により、前年度に比べて959,472円、0.4％の増加である。

特別利益は97,266,957円で、過年度損益修正益が減少し、前年度に比べて12,070,495円、11.0％の減少である。

## (2) 費用

費用

(単位 円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	498,822,027	500,574,591	△ 1,752,564	△ 0.4
(再掲) 管 渠 費	8,645,426	5,946,527	2,698,899	45.4
(再掲) ポンプ場費	8,465,178	7,829,701	635,477	8.1
(再掲) 流域下水道 維持管理負担金	134,375,312	134,134,848	240,464	0.2
(再掲) 総 係 費	26,421,294	33,240,033	△ 6,818,739	△ 20.5
(再掲) 減価償却費	313,432,379	311,982,033	1,450,346	0.5
営 業 外 費 用	38,196,099	43,086,602	△ 4,890,503	△ 11.4
特 別 損 失	471,445	979,544	△ 508,099	△ 51.9
総 費 用	537,489,571	544,640,737	△ 7,151,166	△ 1.3

総費用は537,489,571円で、前年度に比べて7,151,166円、1.3%の減少である。

営業費用は498,822,027円で、総係費及び排水設備指導費の減少により、前年度に比べて1,752,564円、0.4%の減少である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、前年度に比べて4,890,503円、11.4%の減少である。

特別損失は、過年度損益修正損の減少により、前年度に比べて508,099円、51.9%の減少である。

## (3) 企業債

企業債

(単位 円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	4,690,151,890	5,074,737,569	△ 384,585,679	△ 7.6
当 年 度 借 入 高	345,800,000	166,600,000	179,200,000	107.6
元 金 償 還 額	458,578,144	551,185,679	△ 92,607,535	△ 16.8
当 年 度 末 現 在 高	4,577,373,746	4,690,151,890	△ 112,778,144	△ 2.4

当年度は、458,578,144円を償還したが、建設改良事業及び準建設改良事業に345,800,000円を新たに借入れしている。年度末の未償還残高は4,577,373,746円で、前年度に比べて112,778,144円、2.4%の減少である。

## 3 業務実績について

### (1) 経営指標に関する事項

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 収 支 比 率	103.73	101.44	97.46	99.42	102.76
経 費 回 収 率	100.00	100.12	98.89	98.64	98.78
有形固定資産減価償却率	47.20	45.75	44.01	42.33	40.66
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

経営の健全性を示す経常収支比率は103.73%で、前年度に比べて2.29ポイント増加しており、健全経営の水準とされる100%をわずかに上回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は100.00%で、前年度に比べて0.12ポイント減少しているが、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる100%は維持している。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は47.20%で、前年度に比べて1.45ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいる。法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と変わらず0.00%となっている。

経常収支比率＝(経常収益/経常費用)×100

経費回収率＝(下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く。))×100

有形固定資産減価償却率＝(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

管渠老朽化率＝(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100

## (2) 処理業務の状況

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
使 用 世 帯 数 (戸)	6,849	6,820	29	0.4%
行 政 区 域 内 人 口 (人)	30,232	30,736	△ 504	△ 1.6%
処 理 区 域 内 人 口 (人)	17,670	17,848	△ 178	△ 1.0%
普 及 率 (%)	58.4	58.1	0.3ポイント	—
水 洗 化 人 口 (人)	14,715	15,004	△ 289	△ 1.9%
水 洗 化 率 (%)	83.3	84.1	△ 0.8ポイント	—
年 間 汚 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,826,611	1,909,577	△ 82,966	△ 4.3%
1 日 平 均 汚 水 量 (m <sup>3</sup> )	5,004	5,217	△ 213	△ 4.1%
排 水 件 数 (件)	6,656	6,577	79	1.2%
総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,491,772	1,486,204	5,568	0.4%
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,087	4,061	26	0.6%
1 日 最 大 排 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,650	7,133	517	7.2%
有 収 率 (%)	81.7	77.8	3.9ポイント	—
汚 水 管 延 長 (m)	108,064	107,525	539	0.5%

前年度に比べ、処理区域内人口は178人、水洗化人口は289人、年間汚水量は82,966m<sup>3</sup>の減少である。総有収水量は1,491,772m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、有収率は3.9ポイント増加し、81.7%である。

## (3) 料金、原価等

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
1 人 当 た り 平 均 処 理 水 量	103.4m <sup>3</sup>	107.0m <sup>3</sup>	△ 3.6m <sup>3</sup>	△ 3.4%
1 人 当 た り 平 均 使 用 料	18,802円	18,371円	431円	2.3%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益 (使 用 料 単 価)	223円	221円	2円	0.9%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (処 理 原 価)	360円	366円	△ 6円	△ 1.6%

前年度に比べ、1人当たりの平均処理水量は3.6m<sup>3</sup>減少して103.4m<sup>3</sup>、1人当たりの平均使用

料は431円増加して18,802円で、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は223円、1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価は360円である。

1人当たり平均処理水量＝年間汚水量/処理区域内人口

1人当たり平均使用料＝下水道使用料/処理区域内人口

使用料単価＝下水道使用料/総有収水量

処理原価＝(営業費用＋営業外費用)/総有収水量

#### 4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	8,728,793,563	8,836,051,587	△ 107,258,024	△ 1.2
負 債	9,381,638,812	9,615,199,881	△ 233,561,069	△ 2.4
資 本	△ 652,845,249	△ 779,148,294	126,303,045	16.2

##### (1) 資 産

資産合計は8,728,793,563円で、前年度に比べて107,258,024円、1.2%の減少である。

増加したものは、流動資産の現金預金39,629,680円及び前払金19,000,000円、減少したものは、有形固定資産の構築物115,926,110円、流動資産の未収金21,546,751円等である。

##### (2) 負 債

負債合計は9,381,638,812円で、前年度に比べて233,561,069円、2.4%の減少である。

増加したものは、繰延収益の長期前受金190,067,840円、流動負債の未払金2,472,360円等、減少したものは、繰延収益の収益化累計額312,052,259円、固定負債の企業債111,261,262円等である。

##### (3) 資 本

資本合計はマイナス652,845,249円で、前年度に比べて126,303,045円、16.2%の増加である。

当年度未処理欠損金は、693,155,565円である。

#### 5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

##### (1) 収益性比率

総収支比率は、収益と費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は121.7%で、前年度に比べて0.4ポイント増加している。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は66.8%で、前年度に比べて1.1ポイント増加している。

##### (2) 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は100.7%で、前年度に比べて0.4ポイント減少している。

流動比率は、短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示し200%以上が理想とされるが、

当年度は88.5%で、前年度に比べて7.6ポイント増加している。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は111.9%で、前年度に比べて2.8ポイント減少している。

### (3) その他の比率

企業債償還元金比率は、下水道使用料に対する企業債償還元金の占める割合で、前年度に比べて30.1ポイント減少しているものの138.0%と高い比率である。

## 6 審査意見

### (1) 経営状況について

当年度は、116,803,045円の純利益を生じたものの、当年度未処理欠損金は693,155,565円となっている。

営業収支は、営業収益が333,357,577円、営業費用が498,822,027円で、営業損失は165,464,450円である。

経常収支は、営業外収益が223,668,082円、営業外費用が38,196,099円で、185,471,983円の利益を加算し、経常利益は20,007,533円である。

特別利益及び特別損失を含めた当年度純利益は116,803,045円で、前年度に比べて613,772円増加した。

### (2) 財政状態について

当年度の一時借入金は、年度中に60,000,000円を借入れし、完済している。

企業債未償還残高は4,577,373,746円で、前年度に比べて112,778,144円減少したが、企業債償還は長期にわたるため、今後も厳しい財政状態が続くことを憂慮するものである。

### (3) 総括意見

当年度は、前年度に引き続き116,803,045円の黒字決算となっている。

収益においては、使用世帯数が増加したことにより、下水道使用料も増加した。

費用においては、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業を一本化したことにより運営体制が変わったため、下水道使用料の徴収事務に係る委託料が不要となったこと、また、企業債利息などが減少した。

今後、設備などの修繕や更新に係る費用の増加、多額の企業債償還など、事業運営を取り巻く経営環境は厳しい状況が考えられるため、引き続き、収益の確保及び維持管理に係る経費などの削減に努めていただきたい。

公共下水道事業は、浸水対策や河川の水質保全など市民生活を支える必要不可欠な社会基盤施設であり、清潔で快適な生活環境を確保する上で必要な役割を担っていることから、これまで以上に効果的かつ効率的な事業運営と財政の健全化を図り、持続性のある安定した経営基盤の確立を望むものである。



審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円、%)

科 目		6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収入	営 業 収 益	333,357,577	50.9	328,783,948	49.8	4,573,629	1.4
	含 消 費 税	366,575,840	—	361,528,402	—	5,047,438	1.4
	下 水 道 使 用 料	332,229,477	50.8	327,886,948	49.6	4,342,529	1.3
	受 託 事 業 収 益	400,000	0.1	0	—	400,000	皆増
	そ の 他 営 業 収 益	728,100	0.1	897,000	0.1	△168,900	△18.8
	営 業 外 収 益	223,668,082	34.2	222,708,610	33.7	959,472	0.4
	含 消 費 税	223,646,885	—	222,686,826	—	960,059	0.4
	長 期 前 受 金 戻 入	223,630,212	34.2	222,679,236	33.7	950,976	0.4
	雑 収 益	37,870	0.0	29,374	0.0	8,496	28.9
	特 別 利 益	97,266,957	14.9	109,337,452	16.5	△12,070,495	△11.0
	含 消 費 税	98,127,501	—	111,210,598	—	△13,083,097	△11.8
	過 年 度 損 益 修 正 益	97,266,957	14.9	109,337,452	16.5	△12,070,495	△11.0
	収 入 合 計 ( A )	654,292,616	100.0	660,830,010	100.0	△6,537,394	△1.0
	含 消 費 税	688,350,226	—	695,425,826	—	△7,075,600	△1.0
支出	営 業 費 用	498,822,027	92.8	500,574,591	91.9	△1,752,564	△0.4
	含 消 費 税	515,088,335	—	517,294,396	—	△2,206,061	△0.4
	管 渠 費	8,645,426	1.6	5,946,527	1.1	2,698,899	45.4
	ポ ン プ 場 費	8,465,178	1.6	7,829,701	1.4	635,477	8.1
	流域下水道維持管理負担金	134,375,312	25.0	134,134,848	24.6	240,464	0.2
	排 水 設 備 指 導 費	7,076,938	1.3	7,441,449	1.4	△364,511	△4.9
	水 洗 化 促 進 費	5,500	0.0	0	—	5,500	皆増
	受 託 工 事 費	400,000	0.1	—	—	400,000	皆増
	総 係 費	26,421,294	4.9	33,240,033	6.1	△6,818,739	△20.5
	減 価 償 却 費	313,432,379	58.3	311,982,033	57.3	1,450,346	0.5
	営 業 外 費 用	38,196,099	7.1	43,086,602	7.9	△4,890,503	△11.4
	含 消 費 税	50,563,744	—	70,630,510	—	△20,066,766	△28.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	37,682,493	7.0	43,047,405	7.9	△5,364,912	△12.5
	雑 支 出	513,606	0.1	39,197	0.0	474,409	激増
	特 別 損 失	471,445	0.1	979,544	0.2	△508,099	△51.9
	含 消 費 税	515,581	—	1,071,146	—	△555,565	△51.9
	過 年 度 損 益 修 正 損	471,445	0.1	979,544	0.2	△508,099	△51.9
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	支 出 合 計 ( B )	537,489,571	100.0	544,640,737	100.0	△7,151,166	△1.3
	含 消 費 税	566,167,660	—	588,996,052	—	△22,828,392	△3.9
	収 支 差 引 ( A ) - ( B )	116,803,045	—	116,189,273	—	613,772	0.5
	含 消 費 税	122,182,566	—	106,429,774	—	15,752,792	14.8
不良債務	流 動 資 産 ( ア )	432,911,278	—	395,871,742	—	37,039,536	9.4
	う ち 未 収 金	43,866,018	—	65,456,162	—	△21,590,144	△33.0
	流 動 負 債 ( イ )	488,996,560	—	489,311,948	—	△315,388	△0.1
	う ち 未 払 金	30,232,164	—	27,759,804	—	2,472,360	8.9
	( イ ) - ( ア )	56,085,282	—	93,440,206	—	△37,354,924	△40.0
利 益 ・ 損 失 金 比 率		利 益 35.0		利 益 35.3			
		(収支差引額/年間営業収益×100)					

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目		6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	8,295,882,285	95.0	8,440,179,845	95.5	△144,297,560	△1.7
	有 形 固 定 資 産	7,236,779,983	82.9	7,366,913,642	83.4	△130,133,659	△1.8
	土 地	16,590,214	0.2	16,590,214	0.2	0	—
	建 物	39,232,980	0.4	40,592,782	0.5	△1,359,802	△3.3
	構 築 物	7,123,315,354	81.6	7,239,241,464	81.9	△115,926,110	△1.6
	機 械 及 び 装 置	25,954,727	0.3	26,935,476	0.3	△980,749	△3.6
	車両及び運搬具	69,555	0.0	69,555	0.0	0	—
	建 設 仮 勘 定	31,617,153	0.4	43,484,151	0.5	△11,866,998	△27.3
	無 形 固 定 資 産	1,059,102,302	12.1	1,073,266,203	12.1	△14,163,901	△1.3
	施 設 利 用 権	1,058,814,302	12.1	1,072,978,203	12.1	△14,163,901	△1.3
	電 話 加 入 権	288,000	0.0	288,000	0.0	0	—
	流 動 資 産	432,911,278	5.0	395,871,742	4.5	37,039,536	9.4
	現 金 預 金	370,045,260	4.2	330,415,580	3.7	39,629,680	12.0
	未 収 金	44,202,565	0.5	65,749,316	0.7	△21,546,751	△32.8
	貸 倒 引 当 金	△336,547	△0.0	△293,154	△0.0	△43,393	△14.8
	前 払 金	19,000,000	0.2	—	—	19,000,000	皆増
	資 産 合 計	8,728,793,563	100.0	8,836,051,587	100.0	△107,258,024	△1.2
負 債 の 部	固 定 負 債	4,120,312,484	47.2	4,231,573,746	47.9	△111,261,262	△2.6
	企 業 債	4,120,312,484	47.2	4,231,573,746	47.9	△111,261,262	△2.6
	引 当 金	0	—	0	—	0	—
	流 動 負 債	488,996,560	5.6	489,311,948	5.5	△315,388	△0.1
	一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
	企 業 債	457,061,262	5.2	458,578,144	5.2	△1,516,882	△0.3
	未 払 金	30,232,164	0.3	27,759,804	0.3	2,472,360	8.9
	前 受 金	0	—	0	—	0	—
	引 当 金	1,686,000	0.0	1,774,000	0.0	△88,000	△5.0
	賞 与 引 当 金	1,414,000	0.0	1,484,000	0.0	△70,000	△4.7
	法定福利費引当金	272,000	0.0	290,000	0.0	△18,000	△6.2
	その他流動負債	17,134	0.0	1,200,000	0.0	△1,182,866	△98.6
	預 り 保 証 金	0	—	1,200,000	0.0	△1,200,000	皆減
	その他預り金	17,134	0.0	—	—	17,134	皆増
	繰 延 収 益	4,772,329,768	54.7	4,894,314,187	55.4	△121,984,419	△2.5
	長 期 前 受 金	8,143,581,315	93.3	7,953,513,475	90.0	190,067,840	2.4
	収 益 化 累 計 額	△3,371,251,547	△38.6	△3,059,199,288	△34.6	△312,052,259	△10.2
	負 債 合 計	9,381,638,812	107.5	9,615,199,881	108.8	△233,561,069	△2.4
資 本 の 部	剰 余 金	△652,845,249	△7.5	△779,148,294	△8.8	126,303,045	16.2
	資 本 剰 余 金	40,310,316	0.4	30,810,316	0.3	9,500,000	30.8
	受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—
	補 助 金	18,931,112	0.2	9,431,112	0.1	9,500,000	100.7
	その他資本剰余金	21,379,204	0.2	21,379,204	0.2	0	—
	欠 損 金	693,155,565	△7.9	809,958,610	△9.2	△116,803,045	△14.4
	当年度未処理欠損金	693,155,565	△7.9	809,958,610	△9.2	△116,803,045	△14.4
	資 本 合 計	△652,845,249	△7.5	△779,148,294	△8.8	126,303,045	16.2
負 債 及 び 資 本 合 計		8,728,793,563	100.0	8,836,051,587	100.0	△107,258,024	△1.2

審査資料第3 経営分析表

分 析 項 目		算 式	6 年 度	5 年 度
収 益 性 比	総資本利益率	$(\text{当年度純利益} / \text{平均総資本}) \times 100$	1.3%	1.3%
	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	121.7%	121.3%
	営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	66.8%	65.7%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$	95.0%	95.5%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	5.0%	4.5%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} / \text{総資本}) \times 100$	47.2%	47.9%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	47.2%	46.6%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産} / \text{固定資産}) \times 100$	5.2%	4.7%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	100.7%	101.1%
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	88.5%	80.9%
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})) / \text{流動負債} \times 100$	84.6%	80.9%
	現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	75.7%	67.5%
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益}) / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	111.9%	114.7%
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産}$	0.0回	0.0回
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	0.8回	0.8回
	未収金回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均未収金}$	6.1回	5.0回
下水道使用料に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息} / \text{下水道使用料}) \times 100$	11.3%	13.1%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{下水道使用料}) \times 100$	138.0%	168.1%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費} / \text{下水道使用料}) \times 100$	6.5%	6.1%
そ の 他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	0.8%	0.9%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産       | 2 総資本＝負債＋資本           |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 5 平均＝(期首＋期末)/2        |                       |

# 黒石市農業集落排水事業会計

## 黒石市農業集落排水事業会計

### 1 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### ア 収 入

収 入（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益	18,362,000	17,382,432	△ 979,568	94.7
営 業 収 益	1,516,000	1,531,192	15,192	101.0
営 業 外 収 益	16,602,000	15,607,895	△ 994,105	94.0
特 別 利 益	244,000	243,345	△ 655	99.7

事業収益は、予算現額18,362,000円に対して決算額は17,382,432円で、979,568円の減少、執行率は94.7％である。決算額の89.8％を営業外収益が占めている。

##### イ 支 出

支 出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	18,211,000	17,518,306	692,694	96.2
営 業 費 用	17,489,000	17,273,214	215,786	98.8
営 業 外 費 用	281,000	230,492	50,508	82.0
特 別 損 失	25,000	14,600	10,400	58.4
予 備 費	416,000	0	416,000	0.0

事業費用は、予算現額18,211,000円に対して決算額は17,518,306円、執行率は96.2％で、不用額は692,694円である。決算額の98.6％を営業費用が占めている。

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### ア 収 入

収 入

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	6,465,000	6,464,421	△ 579	100.0
補 助 金	6,465,000	6,464,421	△ 579	100.0

資本的収入は、予算現額6,465,000円に対して決算額は6,464,421円で、執行率は100.0％である。

# イ 支 出

支 出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	6,465,000	6,464,421	579	100.0
企業債償還金	6,465,000	6,464,421	579	100.0

資本的支出は、予算現額6,465,000円に対して決算額は6,464,421円、執行率は100.0％、不用額は579円である。

## 2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益 17,243,462円（消費税を除く。）

総 費 用 17,061,143円（消費税を除く。）

差 引 182,319円

公営企業会計に移行して最初の決算である当年度は、182,319円の純利益である。

### （1）収 益

収 益

（単位 円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,392,222	—	—	—
(再掲) 下水道使用料	1,392,022	—	—	—
営 業 外 収 益	15,607,895	—	—	—
特 別 利 益	243,345	—	—	—
総 収 益	17,243,462	—	—	—

（注）農業集落排水事業会計は、企業会計へ移行して初年度であるため前年度との比較はなし。

総収益は17,243,462円で、全体の90.5％を営業外収益が占めている。

営業収益は1,392,222円で、内訳は、下水道使用料が1,392,022円、その他営業収益が200円である。

営業外収益は15,607,895円で、内訳は、他会計補助金が3,928,195円、長期前受金戻入が11,517,962円、雑収益が161,738円である。

特別利益は243,345円で、過年度損益修正益の243,345円である。

## (2) 費用

費用

(単位 円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	16,816,051	—	—	—
(再掲) 管 渠 費	90,000	—	—	—
(再掲) ポンプ場費	582,219	—	—	—
(再掲) 処 理 場 費	3,915,131	—	—	—
(再掲) 総 係 費	467,394	—	—	—
(再掲) 減価償却費	11,761,307	—	—	—
営 業 外 費 用	230,492	—	—	—
特 別 損 失	14,600	—	—	—
総 費 用	17,061,143	—	—	—

(注) 農業集落排水事業会計は、企業会計へ移行して初年度であるため前年度との比較はなし。

総費用は17,061,143円で、全体の98.6%を営業費用が占めている。

営業費用は16,816,051円で、内訳は、管渠費が90,000円、ポンプ場費が582,219円、処理場費が3,915,131円、総係費が467,394円、減価償却費が11,761,307円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の230,492円である。

特別損失は、過年度損益修正損の14,600円である。

## (3) 企業債

企業債

(単位 円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	41,089,727	—	—	—
当 年 度 借 入 高	0	—	—	—
元 金 償 還 額	6,464,421	—	—	—
当 年 度 末 現 在 高	34,625,306	—	—	—

(注) 農業集落排水事業会計は、企業会計へ移行して初年度であるため前年度との比較はなし。

当年度は、新たな借入れはなく、6,464,421円を償還し、年度末の未償還残高は34,625,306円である。

## 3 業務実績について

### (1) 経営指標に関する事項

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経 常 収 支 比 率	99.72	78.42	81.25	82.12	79.47
経 費 回 収 率	27.54	22.90	26.83	29.26	21.04
管 渠 老 朽 化 率	0.00	—	—	—	—

経営の健全性を示す経常収支比率は99.72%で、健全経営の水準とされる100%をわずかに下回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は27.54%で、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる100%を大きく下回っている。

一方、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.00%となっている。

経 常 収 支 比 率 = (経常収益 / 経常費用) × 100

経 費 回 収 率 = (下水道使用料 / 汚水処理費 (公費負担分を除く。)) × 100

管 渠 老 朽 化 率 = (法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長) × 100

## (2) 処理業務の状況

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
使 用 世 帯 数 (戸)	31	30	1	3.3%
処 理 区 域 内 人 口 (人)	95	95	0	—
水 洗 化 人 口 (人)	90	90	0	—
年 間 汚 水 量 (m <sup>3</sup> )	13,328	14,092	△ 764	△ 5.4%
1 日 平 均 汚 水 量 (m <sup>3</sup> )	37	39	△ 2	△ 5.1%
総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	6,927	6,957	△ 30	△ 0.4%
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	19	19	0	—
有 収 率 (%)	52.0	49.4	2.6ポイント	—

前年度に比べ、処理区域内人口は95人、水洗化人口は90人で増減はなく、年間汚水量は764m<sup>3</sup>の減少である。総有収水量は6,927m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、有収率は2.6ポイント増加し、52.0%である。

## (3) 料金、原価等

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
1 人 当 た り 平 均 処 理 水 量	140.3m <sup>3</sup>	—	—	—
1 人 当 た り 平 均 使 用 料	14,653円	—	—	—
1 m <sup>3</sup> 当 た り 収 益 (使 用 料 単 価)	201円	—	—	—
1 m <sup>3</sup> 当 た り 費 用 (処 理 原 価)	2,461円	—	—	—

(注) 農業集落排水事業会計は、企業会計へ移行して初年度であるため前年度との比較はなし。

1人当たりの平均処理水量は140.3m<sup>3</sup>、1人当たりの平均使用料は14,653円となっている。  
また、1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は201円、1m<sup>3</sup>当たりの処理原価は2,461円である。

1人当たり平均処理水量 = 年間汚水量 / 処理区域内人口

1人当たり平均使用料 = 下水道使用料 / 処理区域内人口

使 用 料 単 価 = 下水道使用料 / 総有収水量

処 理 原 価 = (営業費用 + 営業外費用) / 総有収水量



#### 4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

（単位 円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	301,021,062	—	—	—
負 債	281,648,218	—	—	—
資 本	19,372,844	—	—	—

（注）農業集落排水事業会計は、企業会計へ移行して初年度であるため前年度との対比はなし。

##### （1）資 産

当年度末の資産合計は、301,021,062円である。

有形固定資産の内訳は、土地が21,139,515円、建物が55,023,069円、構築物が216,991,789円、機械及び装置が5,402,517円、工具器具及び備品が51,175円である。

流動資産の内訳は、現金預金が1,978,160円、未収金が434,837円である。

##### （2）負 債

当年度末の負債合計は、281,648,218円である。

固定負債の内訳は、企業債の30,632,863円である。

流動負債の内訳は、企業債が3,992,443円、未払金が1,337,091円である。

繰延収益の内訳は、長期前受金が257,608,846円、収益化累計額がマイナス11,923,025円である。

##### （3）資 本

当年度末の資本合計は、19,372,844円である。

資本剰余金の内訳は、補助金が12,016,495円、その他資本剰余金が8,044,568円である。

利益剰余金の内訳は、当年度未処理欠損金の688,219円である。

#### 5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

##### （1）収益性比率

総収支比率は、収益と費用との比較で100％を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は101.1％である。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との比較で100％を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は8.3％である。

##### （2）財務比率

固定資産対長期資本比率は、100％を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は101.0％である。

流動比率は、短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示し200％以上が理想とされるが、当年度は45.3％である。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150％以下が目安とされるが、当年度は13.6％である。

(3) その他の比率

企業債償還元金比率は、下水道使用料に対する企業債償還元金の占める割合で、464.4%と高い比率である。

6 審査意見

(1) 経営状況について

当年度は、182,319円の純利益を生じたものの、当年度未処理欠損金は688,219円となっている。

営業収支は、営業収益が1,392,222円、営業費用が16,816,051円で、営業損失は15,423,829円である。

経常収支は、営業外収益が15,607,895円、営業外費用が230,492円で、15,377,403円の利益を加算したものの、経常損失は46,426円である。

特別利益及び特別損失を含めた当年度純利益は、182,319円である。

(2) 財政状態について

当年度の一時借入金はない。

また、企業債未償還残高は34,625,306円で、当年度は6,464,421円を償還した。企業債償還は計画的な返済による処理が行われている。

(3) 総括意見

農業集落排水事業会計は、地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行して初めての決算となった。

当年度は、182,319円の黒字決算となっている。

収益においては、主に一般会計からの繰入金や下水道使用料だが、事業の処理区域内人口が少なく、今後人口減少や少子高齢化により、使用料収入の増加は期待できない状況である。

費用においては、主に処理施設の維持管理業務に伴う費用で、今後も設備などの修繕や更新費用の増加が予想される。

農業集落排水事業は、公営企業会計に移行したことにより、財政状況がより明確になったことから、将来の見込みも踏まえた経営状況を把握・分析し、効果的かつ効率的な事業運営と安定した経営基盤の確立に努めるよう望むものである。

審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円、%)

科 目		6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	営 業 収 益	1,392,222	8.1	—	—	—	—
	含 消 費 税	1,531,192	—	—	—	—	—
	下 水 道 使 用 料	1,392,022	8.1	—	—	—	—
	そ の 他 営 業 収 益	200	0.0	—	—	—	—
	営 業 外 収 益	15,607,895	90.5	—	—	—	—
	含 消 費 税	15,607,895	—	—	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	3,928,195	22.8	—	—	—	—
	長 期 前 受 金 戻 入	11,517,962	66.8	—	—	—	—
	雑 収 益	161,738	0.9	—	—	—	—
	特 別 利 益	243,345	1.4	—	—	—	—
	含 消 費 税	243,345	—	—	—	—	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	243,345	1.4	—	—	—	—
	収 入 合 計 ( A )	17,243,462	100.0	—	—	—	—
含 消 費 税	17,382,432	—	—	—	—	—	
支 出	営 業 費 用	16,816,051	98.6	—	—	—	—
	含 消 費 税	17,273,214	—	—	—	—	—
	管 渠 費	90,000	0.5	—	—	—	—
	ポ ン プ 場 費	582,219	3.4	—	—	—	—
	処 理 場 費	3,915,131	22.9	—	—	—	—
	総 係 費	467,394	2.7	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	11,761,307	68.9	—	—	—	—
	営 業 外 費 用	230,492	1.3	—	—	—	—
	含 消 費 税	230,492	—	—	—	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	230,492	1.3	—	—	—	—
	雑 支 出	0	—	—	—	—	—
	特 別 損 失	14,600	0.1	—	—	—	—
	含 消 費 税	14,600	—	—	—	—	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	14,600	0.1	—	—	—	—
	予 備 費	0	—	—	—	—	—
	予 備 費	0	—	—	—	—	—
	支 出 合 計 ( B )	17,061,143	100.0	—	—	—	—
含 消 費 税	17,518,306	—	—	—	—	—	
収 支 差 引 ( A ) - ( B )	182,319	—	—	—	—	—	
含 消 費 税	△ 135,874	—	—	—	—	—	
不 良 債 務	流 動 資 産 ( ア )	2,412,997	—	—	—	—	—
	う ち 未 収 金	434,837	—	—	—	—	—
	流 動 負 債 ( イ )	5,329,534	—	—	—	—	—
	う ち 未 払 金	1,337,091	—	—	—	—	—
	( イ ) - ( ア )	2,916,537	—	—	—	—	—
利 益 ・ 損 失 金 比 率		利 益	13.1	利 益	—		
		(収支差引額/年間営業収益×100)					

(注) 農業集落排水事業会計は、企業会計へ移行して初年度であるため前年度との比較はなし。

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目		6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	298,608,065	99.2	—	—	—	—
	有 形 固 定 資 産	298,608,065	99.2	—	—	—	—
	土 地	21,139,515	7.0	—	—	—	—
	建 物	55,023,069	18.3	—	—	—	—
	構 築 物	216,991,789	72.1	—	—	—	—
	機 械 及 び 装 置	5,402,517	1.8	—	—	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	51,175	0.0	—	—	—	—
	流 動 資 産	2,412,997	0.8	—	—	—	—
	現 金 預 金	1,978,160	0.7	—	—	—	—
	未 収 金	435,837	0.1	—	—	—	—
	貸 倒 引 当 金	△ 1,000	△ 0.0	—	—	—	—
	資 産 合 計	301,021,062	100.0	—	—	—	—
負 債 の 部	固 定 負 債	30,632,863	10.2	—	—	—	—
	企 業 債	30,632,863	10.2	—	—	—	—
	流 動 負 債	5,329,534	1.8	—	—	—	—
	企 業 債	3,992,443	1.3	—	—	—	—
	未 払 金	1,337,091	0.4	—	—	—	—
	繰 延 収 益	245,685,821	81.6	—	—	—	—
	長 期 前 受 金	257,608,846	85.6	—	—	—	—
負 債 合 計	収 益 化 累 計 額	△ 11,923,025	△ 4.0	—	—	—	—
	負 債 合 計	281,648,218	93.6	—	—	—	—
資 本 の 部	剰 余 金	19,372,844	6.4	—	—	—	—
	資 本 剰 余 金	20,061,063	6.7	—	—	—	—
	補 助 金	12,016,495	4.0	—	—	—	—
	その他資本剰余金	8,044,568	2.7	—	—	—	—
	欠 損 金	688,219	△ 0.2	—	—	—	—
	当年度未処理欠損金	688,219	△ 0.2	—	—	—	—
資 本 合 計		19,372,844	6.4	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 合 計		301,021,062	100.0	—	—	—	—

(注) 農業集落排水事業会計は、企業会計へ移行して初年度であるため前年度との比較はなし。

審査資料第3 経営分析表

分 析 項 目		算 式	6 年 度	5 年 度
収 益 性 率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益} / \text{平均総資本}) \times 100$	0.1%	—
	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	101.1%	—
	営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	8.3%	—
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$	99.2%	—
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	0.8%	—
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} / \text{総資本}) \times 100$	10.2%	—
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	88.1%	—
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産} / \text{固定資産}) \times 100$	0.8%	—
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	101.0%	—
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	45.3%	—
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})) / \text{流動負債} \times 100$	45.3%	—
	現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	37.1%	—
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益}) / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	13.6%	—
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産}$	0.0回	—
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	0.7回	—
	未収金回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均未収金}$	1.5回	—
下水道使用料に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息} / \text{下水道使用料}) \times 100$	16.6%	—
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{下水道使用料}) \times 100$	464.4%	—
	職員給与費率	$(\text{職員給与費} / \text{下水道使用料}) \times 100$	0.0%	—
そ の 他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	0.7%	—

(注) 農業集落排水事業会計は、企業会計へ移行して初年度であるため前年度との比較はなし。

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産       | 2 総資本＝負債＋資本           |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 5 平均＝(期首＋期末)/2        |                       |

経営分析項目説明（全事業共通）

分 析 項 目		説 明
収 益 性 比	総資本利益率	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率	総収益と総費用とを比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。
	営業収支比率	営業収益と営業費用とを比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど良好といえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債が総資本に占める割合で、比率が低いほど良いとされている。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本が総資本に占める割合で、比率が高いほど良いとされている。
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	固定資産と流動資産との関係を示すもので、比率が低いほど資本が固定化している。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率	短期支払能力を判定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれることから、理想比率は200%以上である。
	当 座 比 率	流動資産のうち現金預金、容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現 金 比 率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負 債 比 率	自己資本でどれだけ負債をカバーできるかを示すもので、返済能力の高さを測る指標。100%以下が理想、150%以下が目安であるとされている。
活 動 性 比	固 定 資 産 回 転 率	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。目安は5回で、高いほど設備投資の効果が高い。
	流 動 資 産 回 転 率	現金預金、未収金、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
医 業、給 水 収 益 及 び 下 水 道 使 用 料 対 する 比 率	企 業 債 利 息 比 率	医業、給水収益及び下水道使用料に対する企業債利息の占める割合である。
	企 業 債 償 還 元 金 比 率	医業、給水収益及び下水道使用料に対する企業債償還元金の占める割合である。
	職 員 給 与 費 比 率	医業、給水収益及び下水道使用料に対する職員給与費の占める割合である。
	材 料 費 比 率	医業収益に対する材料費の占める割合である。
そ の 他	利 子 負 担 率	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

## 資金不足比率審查意見

黒 監 第 7 号

令和7年7月31日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

黒石市公営企業の令和6年度決算に基づく資金不足比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）  
第22条第1項の規定により、審査に付された令和6年度決算に基づく資  
金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 黒石市公営企業の令和6年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

#### (2) 審査の期間

令和7年7月25日から令和7年7月30日まで

#### (3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

(単位 千円、%)

会 計 名	資 金 不 足 額	資 金 不 足 比 率	経営健全化基準
病 院 事 業 会 計	708,525	18.1	20.0
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
公共下水道事業会計	—	—	20.0
農業集落排水事業会計	—	—	20.0

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計では、資金不足額は生じていない。

病院事業会計は、資金不足額 708,525 千円を生じており、前年度の 704,674 千円に

比べて 3,851 千円（前年度比 0.5%）増加し、資金不足比率は 18.1%となった。前年度の 17.8%から 0.3 ポイント増加したが、経営健全化基準の 20.0%を下回っている。

資金不足の解消に向けて、一層の経営改善に努めていただきたい。